



2021年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日
東

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 飯島 雅宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第3四半期	9,764	42.7	966	262.1	918	—	631	499.3
2020年12月期第3四半期	6,841	9.5	266	114.1	△16	—	105	22.6

(注) 包括利益 2021年12月期第3四半期 914百万円(—%) 2020年12月期第3四半期 45百万円(△3.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第3四半期	294.74	290.25
2020年12月期第3四半期	46.77	46.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第3四半期	10,875	5,586	50.8
2020年12月期	10,198	5,136	50.2

(参考) 自己資本 2021年12月期第3四半期 5,524百万円 2020年12月期 5,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	62.00	62.00
2021年12月期	—	0.00	—		
2021年12月期(予想)				102.00	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	24.8	1,130	49.6	1,070	137.3	730	45.2	340.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期3Q	2,297,412株	2020年12月期	2,297,412株
② 期末自己株式数	2021年12月期3Q	167,758株	2020年12月期	57,731株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期3Q	2,142,554株	2020年12月期3Q	2,252,951株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、引続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けており、米国及び欧州においてワクチン接種の普及による経済活動の正常化により回復基調にあった個人消費は、感染再拡大により回復のペースは緩やかになっている一方、中国においては新型コロナウイルスの感染拡大が引続き抑えられており、個人消費は堅調に推移いたしました。我が国経済は、東京オリンピックは無事に開催されたものの、インバウンド需要の消失や緊急事態宣言の再発令による行動自粛制限の影響を受けたことにより、個人消費の回復は弱含みとなりました。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、新型コロナウイルス感染再拡大の影響を受け、屋外やライブハウスで使用する楽器や関連機器については需要回復のペースは鈍いものの、自宅での使用に適した楽器や関連機器の販売は引続き堅調に推移しております。

このような状況の中、2020年4月1日からZOOM North America, LLC（以下「ZNA」という。）を連結子会社としたことにより当第3四半期連結累計期間は同社の1月から9月までの9か月間の損益計算書が連結されたこと（前第3四半期連結累計期間は4月から9月までの6か月間）に加え、第2四半期連結会計期間から株式会社フックアップ（以下「フックアップ」という。）の損益計算書を連結したこと、引続き当社製品への需要が高いこと及び2020年10月に発生したサプライヤー工場火災への対応が順調に進んだこと等により、売上高は前年同期と比較して大きく伸張いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は9,764,253千円（前年同期比42.7%増）、営業利益は966,232千円（前年同期比262.1%増）、経常利益は918,975千円（前年同期は経常損失16,715千円）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は631,494千円（前年同期比499.3%増）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

（ハンディオーディオレコーダー）

ハンディオーディオレコーダーは、ZNAの連結子会社化に加えて、2020年7月から販売を開始したH8の新製品効果及びサプライヤー工場火災への対応が順調に進み委託先工場での生産に大きな影響が出なかったこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,628,731千円（前年同期比18.4%増）となりました。

（デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー）

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、ZNAの連結子会社化に加えて、ポッドキャスト収録に適したP4及びP8、ライブストリーミングやレコーディング用途としてのLシリーズの販売増加等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,621,974千円（前年同期比126.6%増）となりました。

（マルチエフェクター）

マルチエフェクターは、ZNAの連結子会社化に加えて、G1Fourシリーズが引続き好調であったこと及びG6の新製品効果等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は926,550千円となりました。なお、前連結会計年度までマルチエフェクターに含めていたボーカル用エフェクトプロセッサ（V3及びV6）については、第1四半期連結会計期間より別カテゴリーとして開示しており、当該製品を含まない前第3四半期連結累計期間のマルチエフェクターの売上高は789,135千円であります。

（プロフェッショナルフィールドレコーダー）

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、屋外での活動が再開されつつあることから需要が回復傾向にあり、また、新製品F2及びF2-BTの販売が好調であったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は718,555千円（前年同期比70.1%増）となりました。

（ハンディビデオレコーダー）

ハンディビデオレコーダーは、Web会議やオンラインレッスン目的等での需要は引続き堅調であるものの、前年同期は新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークの浸透により、Web会議目的等での需要の急増があり、その反動によって、当第3四半期連結累計期間の売上高は590,907千円（前年同期比0.1%減）となりました。

(マイクロフォン)

当社が企画・販売するマイクロフォンについて、2020年8月にZDM-1PMP(ポッドキャスト用マイクパック)の販売を開始して以降、売上高が増加傾向にあり重要性が増したことから、前連結会計年度まで「モバイルデバイスアクセサリ」として開示していたスマートフォン/タブレット端末用のマイクロフォン(iQ6、iQ7及びAm7)を含め、第1四半期連結会計期間より新規カテゴリー「マイクロフォン」として開示とすることといたしました。マイクロフォンの当第3四半期連結累計期間の売上高は338,975千円となりました。なお、前第3四半期連結累計期間のマイクロフォンの売上高は250,817千円であります。

(ボーカルプロセッサー)

前連結会計年度までマルチエフェクターに含めて開示していたボーカル用エフェクトプロセッサー(V3及びV6)については、他のマルチエフェクターと用途が異なること及び売上高が増加傾向にあり重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より新規カテゴリー「ボーカルプロセッサー」として開示とすることといたしました。ボーカルプロセッサーの当第3四半期連結累計期間の売上高は169,328千円となりました。なお、前第3四半期連結累計期間のボーカルプロセッサーの売上高は51,727千円であります。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、サプライヤー工場火災に伴う電子部品不足の影響を受け、一部製品について十分な生産ができなかったこと及びオンライン会議目的での需要が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は76,278千円(前年同期比45.8%減)となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、前年同期は南ヨーロッパのロックダウンの影響を受け売上高が減少いたしました。ワクチン接種の普及による経済活動の正常化により需要が回復傾向にあることから、当第3四半期連結累計期間の売上高は589,130千円(前年同期比15.9%増)となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

第2四半期連結会計期間からフックアップの損益計算書を連結したことにより、同社が取扱う当社以外のブランドの製品が売上計上されることとなりました。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は770,090千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ677,428千円増加し、10,875,638千円となりました。これは主に、商品及び製品が646,296千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ227,482千円増加し、5,289,206千円となりました。これは主に、買掛金が213,018千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて449,945千円増加し、5,586,432千円となりました。これは主に、自己株式取得等により自己株式が310,545千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が477,631千円増加したことに加え、為替換算調整勘定が240,199千円増加したことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の50.2%に対し、当第3四半期連結会計期間末は50.8%と0.6ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2021年8月12日に公表した「連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載した2021年12月期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,731,054	2,076,427
受取手形及び売掛金	1,658,903	1,945,066
商品及び製品	2,516,636	3,162,932
原材料及び貯蔵品	117,547	111,050
その他	670,134	795,329
貸倒引当金	△32,368	△29,321
流動資産合計	7,661,909	8,061,486
固定資産		
有形固定資産	526,757	524,058
無形固定資産		
のれん	1,309,994	1,411,886
その他	83,287	67,339
無形固定資産合計	1,393,281	1,479,226
投資その他の資産	616,261	810,867
固定資産合計	2,536,300	2,814,152
資産合計	10,198,210	10,875,638
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,133,771	1,346,789
短期借入金	1,601,197	1,442,026
1年内返済予定の長期借入金	120,000	152,772
未払法人税等	164,170	183,366
賞与引当金	27,620	65,293
製品保証引当金	74,081	88,797
その他	763,102	725,206
流動負債合計	3,883,943	4,004,251
固定負債		
長期借入金	990,000	1,086,437
退職給付に係る負債	129,632	146,552
その他	58,148	51,965
固定負債合計	1,177,780	1,284,954
負債合計	5,061,723	5,289,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	4,842,971	5,320,603
自己株式	△87,054	△397,599
株主資本合計	5,230,031	5,397,117
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△103,004	137,195
退職給付に係る調整累計額	△10,350	△9,699
その他の包括利益累計額合計	△113,354	127,496
非支配株主持分	19,810	61,817
純資産合計	5,136,486	5,586,432
負債純資産合計	10,198,210	10,875,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)
売上高	6,841,220	9,764,253
売上原価	4,085,470	5,595,868
売上総利益	2,755,750	4,168,385
販売費及び一般管理費	2,488,938	3,202,152
営業利益	266,812	966,232
営業外収益		
受取利息	1,033	997
受取還付金	3,491	—
その他	6,946	892
営業外収益合計	11,470	1,889
営業外費用		
支払利息	22,248	22,905
売上割引	13,278	12,306
持分法による投資損失	240,474	—
為替差損	13,394	13,092
租税公課	2,991	—
その他	2,610	841
営業外費用合計	294,998	49,145
経常利益又は経常損失(△)	△16,715	918,975
特別利益		
段階取得に係る差益	178,099	—
特別利益合計	178,099	—
税金等調整前四半期純利益	161,383	918,975
法人税等	64,757	246,779
四半期純利益	96,626	672,196
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,752	40,702
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,378	631,494

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	96,626	672,196
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△56,038	240,878
退職給付に係る調整額	1,079	1,277
持分法適用会社に対する持分相当額	3,681	—
その他の包括利益合計	△51,278	242,156
四半期包括利益	45,348	914,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,580	872,345
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,232	42,007

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を159,100株取得をした一方、2021年3月30日開催の取締役会の取締役会決議に基づき、2021年4月28日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式を28,700株処分いたしました。この結果、単元未満株の取得及び新株予約権の行使による増減とあわせて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が310,545千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が397,599千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。